

【表紙】

【提出書類】 公開買付届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月26日

【届出者の名称】 株式会社メニコン

【届出者の所在地】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営戦略室長 太田 章徳

【代理人の氏名又は名称】 該当事項はありません。

【代理人の住所又は所在地】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 該当事項はありません。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社メニコン
(愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注1) 本書中の記載において、計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注2) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注3) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「株券等」とは、株式に係る権利をいいます。

(注6) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注7) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、株式会社メニコンを指します。

(注8) 本書中の「本公開買付け」とは、本書の提出に係る公開買付けをいいます。

第1 【公開買付要項】

1 【買付け等をする上場株券等の種類】

普通株式

2 【買付け等の目的】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を継続して行うことを経営の重要な目的の一つと認識しており、当社の剰余金の配当につきましては、当期業績及び将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保の充実を総合的に勘案し、株主の皆様に対し継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としておりますが、今後の更なる成長を目指しての投資等に必要な資金額も考慮して決定することとしております。また、当社は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。)第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針の下、当社は、株主の皆様に対する利益還元については、株価と今後のキャッシュ・フローの水準を勘案しつつ、配当及び自己株式の取得とあわせて適宜検討するものとしております。

このような状況の下、平成28年1月上旬、当社の第2位株主(平成28年3月31日現在)である株式会社マミ(本書提出日現在の保有株式数1,417,000株、平成28年4月30日現在の発行済株式総数(18,323,000株)に対する割合にして7.73%(小数点以下第三位を四捨五入。発行済株式総数に対する割合の計算において、以下同じとします。)。以下「マミ」といいます。)より、その保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、マミは、当社の創業家の資産管理会社であり、当社の代表執行役社長である田中英成が代表取締役を兼務しております。

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)等の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながる判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、平成28年3月上旬、公開買付けの手法が適切であるとの判断に至りました。なお、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えることなく、次の通り財務の健全性及び安定性を維持できるものと判断いたしました。すなわち、本公開買付けに要する資金としては、自己資金に加え、最大で20億円の借入金を株式会社三菱東京UFJ銀行から調達する予定(なお、借入枠は30億円と設定されています。)ですが、本公開買付けの買付資金に充当した後も、当社の今後の事業から生み出される安定的なキャッシュ・フローを考慮すれば、当社の現状の設備投資計画及び研究開発計画や配当方針に影響を与えることなく、当社の事業運営や財務の健全性及び安定性は今後も維持できるものと考えております。

そして当社は、上記の検討を踏まえ、平成28年3月下旬に、マミに対して、当社が当社普通株式を買付ける公開買付けを実施する意向を有していることを伝え、かかる公開買付けを実施した場合の応募の可否について打診したところ、平成28年3月下旬に、マミからは応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

当社は、本公開買付けに係る買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)の検討に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。加えて、当社の財務状況を勘案した結果、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、本公開買付価格は市場価格より一定のディスカウントを行うことが望ましいと判断し、ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることといたしました。

また、本公開買付価格の合理性及び本公開買付価格の決定に際しての公正性を担保するため、当社及びマミから独立した第三者算定機関である山田FAS株式会社(以下「山田FAS」といいます。)に当社普通株式の価値算定を依頼し、株式価値分析報告書(詳細は下記「4 買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数」の「(2) 買付け等の価格等」の「算定の基礎」をご参照下さい。)を取得し(取得日：平成28年5月24日)、これを参考にすることといたしました。

このような方針の下、当社は、平成28年5月上旬、マミに対し、市場価格より一定のディスカウントを行った価格での公開買付けの実施を提案し、本公開買付価格に関する本格的な協議・交渉を行いました。かかる協議・交渉の結果、当社は、平成28年5月24日付で取得した山田FASの株式価値分析報告書の内容も踏まえ、直近業績が十分に株価に織り込まれているものと考えられる、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日(平成28年5月24日)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第一部における当社普通株式の終値3,410円に対して10%のディスカウントとなる3,069円を本公開買付価格とすることを、平成28年5月24日にマミに提案いたしました。なお、かかる本公開買付価格は、山田FASの株式価値分析報告書において示される各評価手法のうち、類似会社比較法による当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定レンジの範囲内であること、また、市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」といいます。)による当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定レンジから大幅な乖離が無く、かつ下回る数値であることから、当社としては、本公開買付価格は妥当と判断しております。

かかる提案の後、マミと上記条件について協議を実施したのち、平成28年5月25日付でマミより上記条件にて、その保有する当社普通株式900,000株(発行済株式総数に対する割合にして4.91%)について本公開買付けに応募する旨の確約書を受領いたしました。

以上を踏まえ、当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、下記「3 株主総会又は取締役会の決議等の内容等」の「(3) 取締役会における決議内容」に記載の内容で自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること、また本公開買付価格は、取締役会決議日の前営業日である平成28年5月24日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,410円に対して10%のディスカウント率を適用した3,069円とすることを決議いたしました。

また、本公開買付けにおける買付予定数については、マミ以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から1,000,000株(発行済株式総数に対する割合にして5.46%)を上限とすることが適切であると判断いたしました。

なお、当社の代表執行役社長である田中英成は、マミの代表取締役を兼務しており、本公開買付けに関して構造的な利益相反関係が存在することから、当社とマミとの事前の協議にはマミの立場からのみ参加し、当社の立場からは参加しておらず、本公開買付けに関する当社における審議及び決議に一切関与しておりません。

上記のとおり、当社はマミより、本公開買付けに応募することを当社に対して確約する旨の確約書を受領しておりますが、マミからは、本公開買付けに応募しない当社普通株式517,000株(発行済株式総数に対する割合にして2.82%)については、当面は保有する意向である旨伺っております。

また、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

3 【株主総会又は取締役会の決議等の内容等】

(1) 【発行済株式の総数】

18,323,000株(平成28年5月26日現在)

(注) 「発行済株式の総数」には、平成28年5月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式に係る増加分は含まれておりません。

(2) 【株主総会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(3) 【取締役会における決議内容】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)
普通株式	1,000,100	3,069,306,900

(注1) 取得する株式の総数の発行済株式の総数に占める割合は、5.46%であります。

(注2) 取得する株式の総数は、取締役会において決議された取得する株式の総数の上限株数であります。

(注3) 取得価額の総額は、取締役会において決議された株式の取得価額の総額の上限金額であります。

(注4) 取得することができる期間は、平成28年5月26日から平成28年7月31日までであります。

(4) 【その他()】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

(5) 【上記の決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等】

種類	総数(株)	取得価額の総額(円)

4 【買付け等の期間、買付け等の価格、算定の基礎及び買付予定の上場株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

買付け等の期間	平成28年5月26日(木曜日)から平成28年6月22日(水曜日)まで(20営業日)
公告日	平成28年5月26日(木曜日)
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)

(2) 【買付け等の価格等】

上場株券等の種類	買付け等の価格								
普通株式	1株につき金3,069円								
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格の検討に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。加えて、当社の財務状況を勘案した結果、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、本公開買付価格は市場価格より一定のディスカウントを行うことが望ましいと判断し、ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることといたしました。</p> <p>また、本公開買付価格の合理性及び本公開買付価格の決定に際しての公正性を担保するため、当社及びマミから独立した第三者算定機関である山田FASに当社普通株式の株式価値の算定を依頼し、株式価値分析報告書を取得し(取得日：平成28年5月24日)、これを参考にすることといたしました。なお、当社は山田FASから、本公開買付価格の妥当性に関する意見(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。</p> <p>山田FASは、株式価値分析報告書において、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用し算定を行いました。各手法において算定された当社普通株式1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>採用した評価方法</th> <th>当社の1株当たりの株式価値の算定レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価法</td> <td>3,410円～3,650円</td> </tr> <tr> <td>類似会社比較法</td> <td>2,364円～3,987円</td> </tr> <tr> <td>DCF法</td> <td>3,162円～4,067円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市場株価法では、最近における当社普通株式の市場取引の状況等を勘案の上、平成28年5月24日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の基準日の終値3,410円、直近1ヶ月間の終値の単純平均値3,609円(円未満四捨五入)、直近3ヶ月間の終値の単純平均値3,650円(円未満四捨五入)及び直近6ヶ月間の終値の単純平均値3,539円(円未満四捨五入)を基に、当社普通株式1株当たりの株式価値の範囲を3,410円から3,650円までと分析しております。</p> <p>類似会社比較法では、当社と比較的類似する事業を営む上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、当社の株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの株式価値の範囲を2,364円から3,987円までと分析しております。</p>	採用した評価方法	当社の1株当たりの株式価値の算定レンジ	市場株価法	3,410円～3,650円	類似会社比較法	2,364円～3,987円	DCF法	3,162円～4,067円
採用した評価方法	当社の1株当たりの株式価値の算定レンジ								
市場株価法	3,410円～3,650円								
類似会社比較法	2,364円～3,987円								
DCF法	3,162円～4,067円								

	<p>DCF法では、当社が作成した平成29年3月期から平成33年3月期までの事業計画を基に、直近までの業績の動向、一般に公開された情報等の諸要素を考慮した当社の将来の収益予想に基づき、当社が平成29年3月期以降、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて企業価値や株式価値を分析し、当社普通株式1株当たりの株式価値の範囲を3,162円から4,067円までと分析しております。</p> <p>このような方針の下、当社は、平成28年5月上旬、マミに対し、市場価格より一定のディスカウントを行った価格での公開買付けの実施を提案し、本公開買付価格に関する本格的な協議・交渉を行いました。かかる協議・交渉の結果、当社は、平成28年5月24日付で取得した山田FASの株式価値分析報告書の内容も踏まえ、直近業績が十分に株価に織り込まれているものと考えられる、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日(平成28年5月24日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,410円に対して10%のディスカウントとなる3,069円を本公開買付価格とすることを、平成28年5月24日にマミに提案いたしました。なお、かかる本公開買付価格は、山田FASの株式価値分析報告書において示される各評価手法のうち、類似会社比較法による当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定レンジの範囲内であること、また、市場株価法及びDCF法による当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定レンジから大幅な乖離が無く、かつ下回る数値であることから、当社としては、本公開買付価格は妥当と判断しております。</p> <p>かかる提案の後、マミと上記条件について協議を実施したのち、平成28年5月25日付でマミより上記条件にて、その保有する当社普通株式900,000株(発行済株式総数に対する割合にして4.91%)について本公開買付けに応募する旨の確約書を受領いたしました。</p> <p>以上を踏まえ、当社は、平成28年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、上記「3 株主総会又は取締役会の決議等の内容等」の「(3) 取締役会における決議内容」に記載の内容で自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として本公開買付けを実施すること、また本公開買付価格は、取締役会決議日の前営業日である平成28年5月24日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,410円に対して10%のディスカウント率を適用した3,069円とすることを決議いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格である3,069円は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日である平成28年5月25日の前営業日(同年5月24日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,410円から10%、同年5月24日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,609円(円未満四捨五入)から14.96%(小数点以下第三位を四捨五入。「算定の基礎」欄におけるディスカウント率の計算において、以下同じとします。)、同年5月24日までの過去3ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,650円(円未満四捨五入)から15.92%、同年5月24日までの過去6ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値3,539円(円未満四捨五入)から13.28%をそれぞれディスカウントした金額になります。</p> <p>また、本公開買付価格である3,069円は本書提出日の前営業日(平成28年5月25日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,200円に対して4.09%をディスカウントした金額となります。</p>
算定の経緯	<p>当社は、株主の皆様に対する利益還元を継続して行うことを経営の重要な目的の一つと認識しており、当社の剰余金の配当につきましては、当期業績及び将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保の充実を総合的に勘案し、株主の皆様に対し継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としておりますが、今後の更なる成長を目指しての投資等に必要な資金額も考慮して決定することとしております。また、当社は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。</p> <p>上記の基本方針の下、当社は、株主の皆様に対する利益還元については、株価と今後のキャッシュ・フローの水準を勘案しつつ、配当及び自己株式の取得とあわせて適宜検討するものとしております。</p> <p>このような状況の下、平成28年1月上旬、当社の第2位株主であるマミ(本書提出日現在の保有株式数1,417,000株、発行済株式総数に対する割合にして7.73%)より、その保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受けました。</p>

これを受け、当社は、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に勘案し、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。その結果、当社が当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益(EPS)の向上や自己資本当期純利益率(ROE)等の向上に寄与し、株主の皆様に対する一層の利益還元につながるかと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、平成28年3月上旬、公開買付けの手法が適切であるとの判断に至りました。

そして当社は、上記の検討を踏まえ、平成28年3月下旬に、マミに対して、当社が当社普通株式を買付ける公開買付けを実施する意向を有していることを伝え、かかる公開買付けを実施した場合の応募の可否について打診したところ、平成28年3月下旬に、マミからは応募を前向きに検討する旨の回答を得られました。

当社は、本公開買付価格の検討に際しては、基準の明確性及び客観性を重視し、基礎となる当社普通株式の適正な価格として市場価格を重視すべきであると考えました。加えて、当社の財務状況を勘案した結果、本公開買付けに応募せず当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出をできる限り抑えるべく、本公開買付価格は市場価格より一定のディスカウントを行うことが望ましいと判断し、ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることといたしました。

また、本公開買付価格の合理性及び本公開買付価格の決定に際しての公正性を担保するため、当社及びマミから独立した第三者算定機関である山田FASに当社普通株式の価値算定を依頼し、株式価値分析報告書を取得し(取得日:平成28年5月24日)、これを参考にすることといたしました。

山田FASは、株式価値分析報告書において、市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用し算定を行いました。各手法において算定された当社普通株式1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。

採用した評価方法	当社の1株当たりの株式価値の算定レンジ
市場株価法	3,410円～3,650円
類似会社比較法	2,364円～3,987円
DCF法	3,162円～4,067円

このような方針の下、当社は、平成28年5月上旬、マミに対し、市場価格より一定のディスカウントを行った価格での公開買付けの実施を提案し、本公開買付価格に関する本格的な協議・交渉を行いました。かかる協議・交渉の結果、当社は、平成28年5月24日付で取得した山田FASの株式価値分析報告書の内容も踏まえ、直近業績が十分に株価に織り込まれているものと考えられる、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日の前営業日(平成28年5月24日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,410円に対して10%のディスカウントとなる3,069円を本公開買付価格とすることを、平成28年5月24日にマミに提案いたしました。なお、かかる本公開買付価格は、山田FASの株式価値分析報告書において示される各評価手法のうち、類似会社比較法による当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定レンジの範囲内であること、また、市場株価法及びDCF法による当社普通株式の1株当たりの株式価値の算定レンジから大幅な乖離が無く、かつ下回る数値であることから、当社としては、本公開買付価格は妥当と判断しております。

かかる提案の後、マミと上記条件について協議を実施したのち、平成28年5月25日付でマミより上記条件にて、その保有する当社普通株式900,000株(発行済株式総数に対する割合にして4.91%)について本公開買付けに応募する旨の確約書を受領いたしました。

以上を踏まえ、当社は、本公開買付けの実施を決定した取締役会決議日である平成28年5月25日の前営業日(同年5月24日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値3,410円に対して10%のディスカウント率を適用した3,069円を本公開買付価格とすることを平成28年5月25日開催の取締役会において決議いたしました。

(3) 【買付予定の上場株券等の数】

上場株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	1,000,000(株)	(株)	1,000,000(株)
合計	1,000,000(株)	(株)	1,000,000(株)

- (注1) 応募株券等の総数が買付予定数(1,000,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数(1,000,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。
- (注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、当社は法令の手続きに従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

5 【上場株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

6 【応募及び契約の解除の方法】

(1) 【応募の方法】

公開買付代理人

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

本公開買付けに係る株券等の売付け等の申込みをされる方(以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店又は全国各支店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載の上、公開買付期間末日の16時00分までに応募して下さい。なお、応募の際にはご印鑑をご用意下さい。

公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。公開買付代理人に新規に口座を開設される場合、個人番号(法人の場合は、法人番号)のご申告、及び本人確認書類(注1)のご提出が必要になります。また、既に口座を開設されている場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ね下さい。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主等口座」といいます。)に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に開設された口座に記録されている場合(当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されている場合を含みます。)は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますので、ご注意ください。また、一度応募株主等口座へ振り替えられた応募株券等については再度上記特別口座へ記録することはできません。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、「公開買付応募申込受付票」が交付されます。

応募株主等が個人株主に該当する場合の税務上の取扱いは次のとおりです。(注2)

(イ) 応募株主等が日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合は連結個別資本金等の額、以下同じとします。)のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき(1株当たりの買付価格が公開買付者の1株当たりの資本金等の額を上回る場合)は、当該超過部分の金額については、配当とみなして課税されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。なお、配当とみなされる金額がない場合(1株当たりの買付価格が公開買付者の1株当たりの資本金等の額以下の場合)には交付を受ける金銭の額のすべてが譲渡収入となります。

配当とみなされる金額については、20.315%(所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく復興特別所得税(以下「復興特別所得税」といいます。))15.315%、住民税5%)の額が源泉徴収されます(国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。)。但し、租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号。その後の改正を含みます。)第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(以下「大口株主等」といいます。)に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。また、譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法(昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。)第37条の14(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)に規定する非課税口座(以下「非課税口座」といいます。)の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ロ)応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当とみなされる金額について、15.315%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、日本国内においては課税されません。

応募株主等が法人株主の場合に、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき(1株当たりの買付価格が公開買付者の1株当たりの資本金等の額を上回る場合)は、当該超過部分の金額について、配当とみなして、15.315%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。(注2)

外国人株主等(それぞれに適用がある租税条約において規定されている外国の居住者等である株主(法人株主も含みます。)を指します。以下同じです。)のうち、適用ある租税条約に基づき、かかる配当とみなされる金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成28年6月22日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日(平成28年7月13日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出下さい。(注2)

外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人を通じて公開買付代理人に応募して下さい。また、本人確認書類(注1)が必要になります。

(注1) 本人確認書類について

<個人>

下記、A～Cいずれかの書類をご提出下さい。

A	B	C
個人番号カード (表面が住所等確認書類になります。)	(個人番号)通知カード + 住所等確認書類 (下記アの中から1種類、又はイ及びウの中から2種類ご提出下さい。)	住民票の写し、又は住民票記載事項証明書(個人番号の記載のあるもの) + 住所等確認書類 (下記ア又はイの中から1種類ご提出下さい。)

[住所等確認書類]

ア	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許証 ・旅券(パスポート) ・各種福祉手帳 ・住民基本台帳カード(写真付きのもの) ・在留カード、又は特別永住者証明書
イ	<ul style="list-style-type: none"> ・各種健康保険証(現住所の記載のあるもの) ・印鑑登録証明書
ウ	<ul style="list-style-type: none"> ・住民票の写し、又は住民票記載事項証明書

は、6ヶ月以内に作成されたものに限ります。

<法人>

下記A～Cの確認書類をご提出下さい。

A. 法人番号確認書類	・法人番号通知書 ・法人番号印刷書類
B. 法人のお客さまの本人確認書類	・登記事項証明書(登記簿謄本、抄本等) ・官公庁から発行された書類等(6ヶ月以内に作成のもの、又は現在有効なもので、名称、本店又は主たる事務所の所在地、及び事業の内容を確認できるもの)
C. お取引担当者の本人確認書類	・個人番号カードの表面、又は ・上記<個人>の住所等確認書類(ア～ウ)の中から1種類

は、6ヶ月以内に作成されたものに限りです。

<外国人株主等>

外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、「日本国政府の承認した外国政府又は権限のある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの」をご提出下さい。

(注2) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をされる場合は、公開買付期間末日の16時00分までに、下記に指定する者の本店又は全国各支店に「公開買付応募申込受付票」及び本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面(以下「解除書面」といいます。)を交付又は送付して下さい。契約の解除は、解除書面が下記に指定する者に交付され、又は到達したときに効力を生じます。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の16時00分までに下記に指定する者に到達することを条件とします。

解除書面を受領する権限を有する者

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
(その他三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社全国各支店)

(3) 【上場株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、下記「8 決済の方法」の「(4) 上場株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【上場株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

7 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金】

買付代金(円)(a)	3,069,000,000
買付手数料(b)	35,000,000
その他(c)	4,100,000
合計(a) + (b) + (c)	3,108,100,000

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(1,000,000株)に本公開買付価格(3,069円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

届出日の前日現在の預金等	預金の種類	金額(円)
	普通預金	3,362,455,943
	計(a)	3,362,455,943

届出日以後に借入れを予定している資金	借入先の業種		借入先の名称等	借入契約の内容	金額(円)
	金融機関	銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ(注) 契約期限：平成28年12月30日 金利：TIBORを基準金利とした市場連動金利 担保：なし	2,000,000,000
計(b)					2,000,000,000

(注) 当社は、上記金額の融資の裏付けとして、株式会社三菱東京UFJ銀行より3,000,000,000円を限度として融資を行う用意がある旨の融資証明書を平成28年5月25日付で取得しております。なお、当該融資の貸付実行の前提条件として、本書の添付書類である融資証明書記載のものが定められております。

買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計

5,362,455,943円((a) + (b))

8 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(2) 【決済の開始日】

平成28年7月14日(木曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額(注)は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係については、上記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(1) 応募の方法」ないしに記載の公開買付けに応募した場合の税務上の取扱いをご参照下さい。

(4) 【上場株券等の返還方法】

下記「9 その他買付け等の条件及び方法」の「(1) 法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2) 公開買付けの撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部又は一部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します。

9 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第4項第2号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数(1,000,000株)を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

応募株券等の総数が買付予定数(1,000,000株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び府令第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単位(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単位未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数に満たない場合は、買付予定数以上になるまで、四捨五入の結果切捨てられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき1単位(追加して1単位の買付け等を行うと応募株券等の数を超える場合は応募株券等の数までの数)の応募株券等の買付け等を行います。但し、切捨てられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付け等を行うと買付予定数を超えることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付け等を行う株主等を決定します。

あん分比例の方式による計算の結果生じる1単位未満の株数を四捨五入して計算した各応募株主等からの買付株数の合計が買付予定数を超える場合は、買付予定数を下回らない数まで、四捨五入の結果切上げられた株数の多い応募株主等から順次、各応募株主等につき買付株数を1単位(あん分比例の方式により計算される買付株数に1単位未満の株数の部分がある場合は当該1単位未満の株数)減少させるものとします。但し、切上げられた株数の等しい複数の応募株主等全員からこの方法により買付株数を減少させると買付予定数を下回ることとなる場合には、買付予定数を下回らない範囲で、当該応募株主等の中から抽せんにより買付株数を減少させる株主等を決定します。

(2) 【公開買付けの撤回等の開示の方法】

当社は、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の11第1項ただし書に基づき、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。この場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除の方法については、上記「6 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、当社は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も当社の負担とします。

(4) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

当社は、公開買付期間中、法第27条の22の2第2項において準用する法第27条の6第1項により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。

この場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、当該公告を公開買付期間末日までに行うことが困難である場合には、府令第11条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付け等を行います。

(5) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

当社が訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに訂正届出書に記載した内容のうち公開買付開始公告に記載した内容に係るものを府令第11条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(6) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第14条の3の4第6項及び第9条の4並びに府令第19条の2に規定する方法により公表します。

(7) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)を使用して行われるものではなく、さらに米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けへの応募に際し、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)は公開買付代理人に対し、以下の旨の表明及び保証を行うことを求められます。

応募株主等が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと。本公開買付けに関するいかなる情報(その写しを含みます。)も、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、これを受領したり送付したりしていないこと。買付け若しくは公開買付応募申込書の署名交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段(電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。)又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと。他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動する者でないこと(当該他の者が買付けに関するすべての指示を米国外から与えている場合を除きます。)

当社の第2位株主(平成28年3月31日現在)であるマミは、本書提出日現在、当社普通株式1,417,000株(発行済株式総数に対する割合にして7.73%)を保有しておりますが、当社は同社より、当社が本公開買付けの実施を決議した場合には、その保有する当社普通株式の一部である900,000株(発行済株式総数に対する割合にして4.91%)について本公開買付けに応募することを当社に対して確約する旨の確約書を平成28年5月25日付で受領しております。なお、マミからは、本公開買付けに応募しない当社普通株式517,000株(発行済株式総数に対する割合にして2.82%)については、当面は保有する意向である旨伺っております。

当社は、平成28年5月12日に「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しております。当該公表に基づく、当社の決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照下さい。

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の概要

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(イ) 損益の状況(連結)

決算年月	平成28年3月期(第59期)
売上高	67,332百万円
売上原価	30,012百万円
販売費及び一般管理費	33,862百万円
営業外収益	554百万円
営業外費用	775百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224百万円

(ロ) 1株当たりの状況(連結)

決算年月	平成28年3月期(第59期)
1株当たり当期純利益	125円04銭
1株当たり配当額	30円00銭
1株当たり純資産額	2,098円36銭

第2 【公開買付者の状況】

1 【発行者の概要】

(1) 【発行者の沿革】

年月	概要
昭和26年2月	当社創業者である田中恭一が日本初の角膜コンタクトレンズを開発。
昭和27年7月	当社の前身である日本コンタクトレンズ研究所(個人事業)を開業。
昭和32年7月	名古屋市昭和区に日本コンタクトレンズ(株)を設立。
昭和38年8月	名古屋市西区へ本社を移転。
昭和40年7月	東洋コンタクトレンズ(株)に商号変更。
昭和42年11月	ブランド名「メニコン」商標登録。
昭和52年6月	Menicon Europe S.A.(現 連結子会社Menicon SAS)をフランスに設立。
昭和57年6月	東洋コンタクトレンズ(株)から販売部門を分離し、名古屋市中区に(株)メニコン(以下、旧(株)メニコン)を設立。
昭和59年11月	主力工場として岐阜県関市に関工場を新設。
昭和60年5月	わが国で初めて厚生省(現厚生労働省)より眼内レンズ承認を受け、白内障関連ビジネスを開始。
昭和61年11月	新たに(株)メニコン(新(株)メニコン)を設立。
昭和62年3月	東洋コンタクトレンズ(株)および旧(株)メニコンから営業譲渡を受け、新(株)メニコンの営業を開始。
昭和63年1月	ドイツに現地法人Menicon GmbH(現 連結子会社でMenicon Holdings B.V.子会社)を設立。
平成4年5月	フランスにケア用品工場 Menicon Pharma S.A.(現 連結子会社 Menicon Pharma SAS でMenicon SAS子会社)を設立。
平成5年4月	新(株)メニコンと東洋コンタクトレンズ(株)が合併。
平成7年10月	愛知県春日井市に総合研究所を新設。
平成9年5月	動物用眼内レンズの発売と共に動物用医療ビジネスを開始。
平成9年6月	眼科医療機器メーカー(株)ナイツの株式取得。
平成9年12月	生産委託先の東洋光学(株)(現 連結子会社(株)メニコンビジネスアシスト)の株式取得。
平成13年2月	スペインにMenicon Espana S.L.(現 連結子会社でMenicon Holdings B.V.子会社)を設立。
平成13年4月	定額制会員システム「メルスプラン」を開始。
平成13年4月	米国にMenicon America, Inc.を設立。
平成14年2月	岐阜県各務原市に技術開発施設テクノステーションを新設。
平成15年5月	名古屋市中区に(株)メニワンを設立。
平成16年1月	英国にMenicon UK Ltd.(平成26年2月に清算済)を設立。
平成17年3月	シンガポールにMenicon-Mandarin Asia Pte. Ltd.(現 Menicon Singapore Sales Pte. Ltd.)を設立。
平成17年4月	愛知県春日井市に春日井工場を新設。
平成18年5月	オランダのコンタクトレンズメーカーNKL Holding B.V.を買収し、子会社化。それに伴い、NKL Contactlenzen B.V.を子会社化。NKL Holding B.V.の持株会社として、同国にMenicon Holdings B.V.を設立。
平成18年10月	シンガポールに現地法人Menicon Singapore Pte.Ltd.を設立。
平成20年5月	ハードコンタクトレンズ製造・販売のため、温州医学院との合併事業会社となる温州欣视界科技有限公司を設立。
平成21年11月	英国でのコンタクトレンズ製造・販売拠点としてDavid Thomas Contact Lenses Ltd.を買収。
平成22年2月	(株)トーマーを買収し、同年4月(株)メニコンネクトに商号変更。
平成22年2月	(株)ナイツの全株式を(株)西澤電機計器製作所へ譲渡。
平成22年6月	米国のThe Lagado CorporationをMenicon America Inc.を通して買収。

年月	概要
平成22年9月	中国上海に輸入卸の現地法人Menicon China Co., Ltd.(平成27年1月に売却済)を設立。
平成23年3月	スペインに小売店 Daruma Optica S.L.をMenicon Holdings B.V.を通して設立。
平成23年4月	欧州子会社を再編。Menicon Holdings B.V.を統括会社として、Menicon Holdings Europe S.A.S.、Menicon GmbH、Menicon UK Ltd.、Menicon Espana S.L.およびDavid Thomas Contact Lenses Ltd.の株式をMenicon Holdings B.V.へ移転。
平成23年4月	シンガポールでの活動強化のため、現地合弁会社Menicon-Mandarin Asia Pte.Ltd.の株式を100%取得し、Menicon Singapore Sales Pte. Ltd.に商号変更。
平成23年4月	フランスのコンタクトレンズ流通・販売所として Laboratoire Tours Contact(平成26年9月に清算済)をMenicon Holdings Europe S.A.S.を通して買収。
平成23年11月	薄さ約1mmのパッケージの1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」を発売。
平成24年1月	Menicon Holdings Europe S.A.S.の商号をMenicon SASに変更。
平成24年1月	㈱ダブリュ・アイ・システムを買収。
平成24年12月	香港にFirst Glory Holdings Ltd.を設立。
平成25年4月	上海瑞亦康生物科技有限公司を中国ライフサイエンス事業展開を目的に設立。
平成25年6月	オーストラリアでの販売活動強化のため、同国での当社ディストリビューターMenitec Pty Ltdを買収。同年7月商号をMenicon Australia Pty Ltdに変更。
平成25年6月	メルスプラン累計会員数が100万人を突破。
平成26年3月	NKL Contactlenzen B.V.とNKL Holding B.V.を統合させる。
平成26年5月	アジア諸国における事業領域の拡大を図るため、韓国にMenicon Korea Co.,Ltd.を設立。
平成26年7月	サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei」を発売。
平成27年3月	1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場として岐阜県各務原市に各務原工場を新設。
平成27年6月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成27年10月	富士コンタクト㈱を買収。
平成27年12月	遠近両用コンタクトレンズ「2WEEK Menicon PremiO 遠近両用」を発売。

(2) 【発行者の目的及び事業の内容】

発行者の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 視力補正用レンズ・眼内レンズ・検眼用器具等眼科用医療機器の受託開発、製造販売および輸出入
2. 前号に付帯する材料・付属品の受託開発、製造販売および輸出入
3. 医療機器の製造機械の製作販売および輸出入
4. 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療用試薬、眼科用以外の医療機器の製造販売および輸出入
5. 農業・畜産・資源再利用など環境分野等に有用な資材物、原料等の製造販売および輸出入
6. コンピュータソフト並びに情報処理通信システムの開発・販売および運営管理
7. 計量・計測器具の製造および販売
8. 不動産の売買および賃貸・管理業
9. 知的財産権の取得、譲渡、使用許諾および管理
10. 社会貢献を目的とした情報発信および文化振興を担う基地としてのホール・ギャラリーの運営
11. 前各号に付帯する一切の業務

事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社19社(他に非連結子会社3社)、持分法適用会社1社(他に持分法を適用しない非連結子会社3社)で構成されており、コンタクトレンズ関連事業とその他事業を主な事業として取り組んでおります。

事業内容および当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業の内容	主な会社名
コンタクトレンズ関連事業	コンタクトレンズ(定額制会員システム「メルスプラン」によるものを含む)およびケア用品等の製造、販売	当社、(株)ダブリュ・アイ・システム、(株)メニコネット、富士コンタクト(株)、Menicon SAS、Menicon GmbH、Menicon Pharma SAS、Menicon Holdings B.V.、NKL Contactlinsen B.V.、Menicon Singapore Pte. Ltd.、Menicon America, Inc.
その他事業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 動物用医療製品等の開発、販売 2. 稲わらの分解促進剤、家畜排泄物の堆肥化促進剤等の開発、販売 3. 生殖補助医療および先端医療分野の製品開発、販売 4. コンタクトレンズ販売店スタッフ養成スクールの運営 5. 人材派遣 	当社、(株)メニワン、(株)メニコンビジネスアシスト

イ) コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業にはコンタクトレンズ分野とケア用品分野があります。コンタクトレンズ分野において当社創業者である田中恭一が昭和26年に日本初の角膜コンタクトレンズを開発して以来、当社は常に新素材・新デザインの開発、製造技術の向上、生産・品質管理体制の整備を進め、業界をリードしております。現在、ハードコンタクトレンズ、ソフトコンタクトレンズに加え、成長カテゴリーである使い捨てコンタクトレンズとして1日使い捨て、2週間交換、1ヶ月交換タイプを製造・販売しております。また、当社独自の特徴として、平成13年4月に業界初の定額制会員システム「メルスプラン」を導入し、116万人の会員を有しております(平成28年3月末現在)。メルスプラン(Menicon Eye Life Support Plan)とは、入会金と定額の月会費を支払うことで、紛失・破損・度数変更時の保証などを受けられ、常に安全かつ自身の目に最適なコンタクトレンズの装用を続けることが可能になるサービスです。メニコン直営店を含む、全国1,662のメルスプランに加盟しているコンタクトレンズ店など(以下「加盟施設」といいます。)でサービスを実施しております(平成28年3月末現在)。加盟施設にとっては顧客へのコンタクトレンズ提供に伴い定期的な眼科受診を推奨でき、顧客の固定化、価格競争にとらわれない付加価値の提供が可能になるというメリットがあります。また、平成24年には関東、東日本エリアにおいて77店舗(平成28年3月末現在)を有する大手量販店チェーンであるエースコンタクトを運営する株式会社ダブリュ・アイ・システムを、平成27年には関東エリアにて13店舗(平成28年3月末現在)を有する富士コンタクト株式会社を買収しました。首都圏でのメルスプラン会員獲得を推し進め、メニコン直営店の44店舗(平成28年3月末現在)と合わせ小売販売の事業基盤をさらに確固たるものにしております。

成長カテゴリーである使い捨てコンタクトレンズにつきましては、1日使い捨てコンタクトレンズ市場に本格参入するため、平成23年11月に自社製造1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」を発売いたしました。そして、新規顧客層獲得のために平成26年7月には瞳を大きく見せるサークルレンズ「2WEEK Menicon Rei」も発売いたしました。また、平成27年12月には老眼に対応した遠近両用コンタクトレンズ「2WEEK Menicon Premi0 遠近両用」を発売いたしました。今後も新たな成長機会を獲得するため、当社の研究体制・開発力を活用し、引き続き新製品導入に取り組んでまいります。また、国内の安定した事業基盤、ビジネスモデルを後ろ盾に、海外市場への展開にも積極的に取り組んでまいります。

ケア用品分野では、コンタクトレンズ用ケア用品の開発、製造および販売を行っております。ケア用品とは、コンタクトレンズを洗浄、消毒、保存する液剤であり、当社グループはハードコンタクトレンズ用ケア用品とソフトコンタクトレンズ用ケア用品の両方を販売チャネルに応じた戦略を用いて市場展開しております。メルスプラン会員向けには会員価格でのケア用品宅配サービスを提供することで当社グループ純正品の使用を促し、ドラッグストアなどの小売販売チャネルにおいては数量を多くしたバンドルパックなどの価格競争力のある商品や、カラーコンタクトレンズ用ケア用品などのドラッグストア専用商品を販売することでシェアの確保、拡大に努めております。今後も総合コンタクトレンズメーカーとしての強みを発揮し、それぞれのコンタクトレンズに最適なケア用品の開発、販売を行ってまいります。

ロ) その他事業

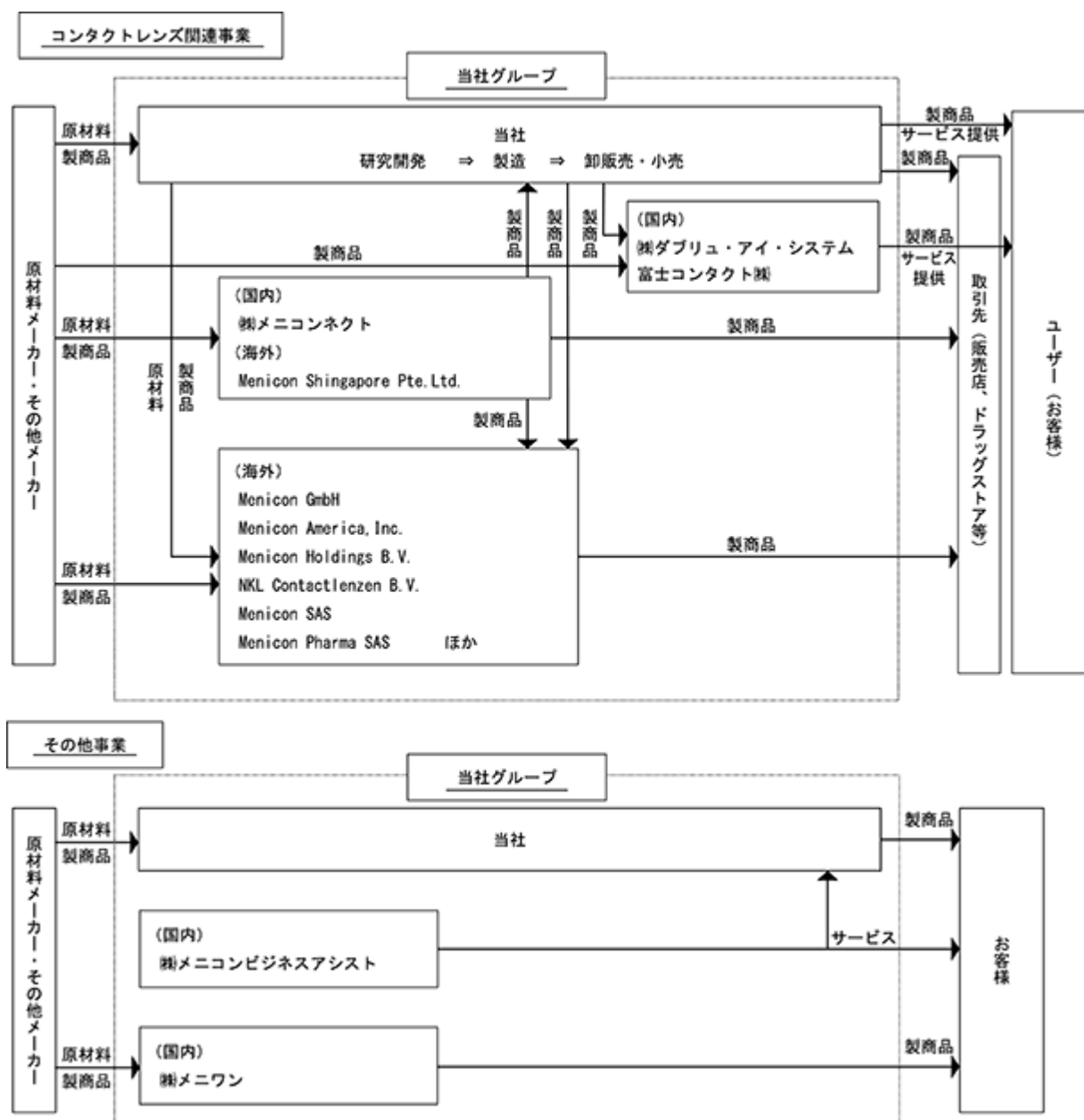
その他事業は、動物用医療製品などの開発、販売(動物医療事業)、稲わらの分解促進剤、家畜排泄物の堆肥化促進剤などの開発、販売(環境バイオ事業)、生殖補助医療および先端医療分野の製品開発、販売(ライフサイエンス事業)、販売店スタッフ養成スクールの運営、当社グループに対する各種総務や営繕、人材派遣などを行っております。

動物医療事業では、コンタクトレンズ開発で培った技術を動物の眼科医療に応用しております。平成9年に日本で初めての動物用眼内レンズを発売した後も、獣医師と共同での治療用器具やサプリメントの開発、動物眼科医療の環境作りのためのセミナーの開催など、動物眼科医療の発展のために様々な活動を行っております。

環境バイオ事業では、コンタクトレンズ、ケア用品の開発で培った技術を、環境事業分野に活用しております。具体的には当社ケア用品開発の中で発見した酵素を基に開発した、稲わら分解剤「アグリ革命」など、当社グループ独自の学術的な研究開発アプローチで、高品質な製品作りを実現しております。

ライフサイエンス事業では、安全なコンタクトレンズの製造を通して人々の見える喜びに貢献してきたこと、これまで培ってきたものづくりの精神を基盤に、世の中のニーズに合わせた製品を生み出していこうと考えております。具体的には運動性の高い精子を選別する「スパームソータ クオリス」、妊娠しやすい身体づくりをサポートする「プレグナ」など、生殖補助医療製品の販売に注力しております。このように当社グループは新しい製品・サービスにも果敢にチャレンジすることで、その他事業を第2の事業基盤に育てていくことを目指し、海外も視野に入れた展開をしていく所存でございます。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(3) 【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成28年5月26日現在

資本金の額	発行済株式の総数
3,332,145,000円	18,323,000株

(注) 「資本金の額」及び「発行済株式の総数」には、平成28年5月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式に係る増加分は含まれておりません。

2 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

3 監査証明について

(1) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第57期連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び第58期連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第59期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するため、社内規程やマニュアルを整備し、またセミナーへの参加や参考図書により知識を深め、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を構築しております。

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,566,796	8,827,161
受取手形及び売掛金	7,001,744	7,180,972
有価証券	100,002	110,501
商品及び製品	6,280,834	6,582,729
仕掛品	477,349	485,885
原材料及び貯蔵品	1,508,681	1,348,087
繰延税金資産	909,616	833,842
その他	2,146,176	1,584,323
貸倒引当金	92,297	99,981
流動資産合計	26,898,904	26,853,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,647,407	18,430,288
減価償却累計額	7,804,591	8,396,505
建物及び構築物(純額)	8,842,815	10,033,782
機械装置及び運搬具	17,749,558	19,443,913
減価償却累計額	11,120,537	11,825,761
機械装置及び運搬具(純額)	6,629,020	7,618,152
工具、器具及び備品	5,553,467	5,653,826
減価償却累計額	4,451,250	4,691,063
工具、器具及び備品(純額)	1,102,216	962,763
土地	6,203,317	6,188,500
リース資産	1,110,161	1,285,528
減価償却累計額	585,890	780,303
リース資産(純額)	524,270	505,225
建設仮勘定	2,960,569	2,619,842
有形固定資産合計	26,262,210	27,928,266
無形固定資産		
のれん	6,613,008	5,594,969
特許権	2,502,771	2,253,019
その他	1,509,513	1,375,107
無形固定資産合計	10,625,294	9,223,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,635,265	1 1,602,925
長期貸付金	235,284	205,149
繰延税金資産	243,263	223,840
その他	1,527,397	1,582,215
貸倒引当金	12,660	9,019
投資その他の資産合計	3,628,550	3,605,111
固定資産合計	40,516,055	40,756,473
資産合計	67,414,960	67,609,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,965,009	2,663,427
短期借入金	2 300,057	2 690,000
1年内償還予定の社債	1,775,560	1,725,560
1年内返済予定の長期借入金	1,741,804	1,707,982
リース債務	254,568	191,738
未払金	4,342,943	3,084,573
未払法人税等	710,062	739,863
賞与引当金	1,159,890	1,032,431
ポイント引当金	110,855	91,669
その他	2,307,422	3,900,497
流動負債合計	15,668,175	15,827,741
固定負債		
社債	7,887,680	7,962,120
長期借入金	7,420,652	7,364,411
リース債務	300,754	342,207
長期未払金	2,570,001	1,799,200
退職給付に係る負債	208,216	209,656
繰延税金負債	53,108	41,952
資産除去債務	24,024	22,006
その他	133,699	167,858
固定負債合計	18,598,136	17,909,414
負債合計	34,266,311	33,737,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,340	1,769,340
資本剰余金	943,114	943,114
利益剰余金	30,535,507	31,476,622
株主資本合計	33,247,961	34,189,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,925	91,319
繰延ヘッジ損益	-	1,944
為替換算調整勘定	255,105	480,583
その他の包括利益累計額合計	204,180	387,319
少数株主持分	104,866	71,083
純資産合計	33,148,648	33,872,839
負債純資産合計	67,414,960	67,609,995

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
売上高		62,209,376		63,131,105
売上原価	1, 3	26,856,644	1, 3	28,073,178
売上総利益		35,352,732		35,057,926
販売費及び一般管理費	2, 3	33,058,221	2, 3	32,194,224
営業利益		2,294,511		2,863,701
営業外収益				
受取利息		55,183		50,389
受取配当金		6,120		7,155
有価証券売却益		17		-
条件付取得対価に係る公正価値変動額		165,666		398,892
為替差益		3,871		-
受取賃貸料		244,264		245,014
その他		295,033		298,966
営業外収益合計		770,157		1,000,417
営業外費用				
支払利息		296,274		313,475
社債発行費		47,355		35,474
持分法による投資損失		20,902		1,348
為替差損		-		351,457
賃貸収入原価		114,514		99,378
その他		35,007		240,894
営業外費用合計		514,054		1,042,027
経常利益		2,550,614		2,822,091
特別利益				
固定資産売却益	4	137,126	4	3,046
投資有価証券売却益		61,372		-
子会社株式売却益		-		43,354
負ののれん発生益		16,327		-
契約変更に係る差益		425,038		-
その他		12,763		-
特別利益合計		652,628		46,400
特別損失				
固定資産売却損		-	5	13,286
固定資産除却損	6	209,041	6	50,103
投資有価証券売却損		9,902		-
投資有価証券評価損		804		-
減損損失	7	185,660	7	23,693
店舗閉鎖損失		169,436		-
その他		13,770		-
特別損失合計		588,616		87,083
税金等調整前当期純利益		2,614,626		2,781,409
法人税、住民税及び事業税		1,479,691		1,323,081
法人税等調整額		123,938		67,796
法人税等合計		1,603,630		1,390,878
少数株主損益調整前当期純利益		1,010,996		1,390,530
少数株主損失()		-		40,903
当期純利益		1,010,996		1,431,434

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,010,996	1,390,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,349	40,394
繰延ヘッジ損益	-	1,944
為替換算調整勘定	664,445	229,189
持分法適用会社に対する持分相当額	3,558	3,710
その他の包括利益合計	1,661,654	1,83,139
包括利益	1,672,650	1,207,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,672,650	1,241,174
少数株主に係る包括利益	-	33,783

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	29,933,111	32,645,565
当期変動額				
剰余金の配当			408,600	408,600
当期純利益			1,010,996	1,010,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			602,396	602,396
当期末残高	1,769,340	943,114	30,535,507	33,247,961

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	57,275	923,109	865,834		31,779,730
当期変動額					
剰余金の配当					408,600
当期純利益					1,010,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,349	668,004	661,654	104,866	766,521
当期変動額合計	6,349	668,004	661,654	104,866	1,368,917
当期末残高	50,925	255,105	204,180	104,866	33,148,648

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,769,340	943,114	30,535,507	33,247,961
当期変動額				
剰余金の配当			490,320	490,320
当期純利益			1,431,434	1,431,434
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			941,114	941,114
当期末残高	1,769,340	943,114	31,476,622	34,189,076

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	50,925		255,105	204,180	104,866	33,148,648
当期変動額						
剰余金の配当						490,320
当期純利益						1,431,434
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40,394	1,944	225,478	183,139	33,783	216,923
当期変動額合計	40,394	1,944	225,478	183,139	33,783	724,191
当期末残高	91,319	1,944	480,583	387,319	71,083	33,872,839

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,614,626	2,781,409
減価償却費	2,770,157	3,186,040
減損損失	185,660	23,693
店舗閉鎖損失	169,436	-
のれん償却額	1,004,014	1,012,228
固定資産除却損	209,041	50,103
受取利息及び受取配当金	61,303	57,544
支払利息	296,274	313,475
為替差損益（は益）	118,462	303,663
売上債権の増減額（は増加）	1,034,714	136,140
たな卸資産の増減額（は増加）	838,637	200,965
仕入債務の増減額（は減少）	131,153	277,171
長期未払金の増減額（は減少）	1,391,146	643,699
その他	1,207,576	949,984
小計	2,965,450	5,677,388
利息及び配当金の受取額	52,897	55,652
利息の支払額	168,373	185,465
法人税等の支払額	1,733,791	1,313,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116,182	4,233,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	251,726	48,111
投資有価証券の取得による支出	100	88,496
投資有価証券の売却による収入	161,705	100,000
無形固定資産の取得による支出	583,519	368,228
有形固定資産の取得による支出	3,786,635	3,198,907
有形固定資産の売却による収入	859,897	15,208
関係会社株式の取得による支出	18,991	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,836	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	32,327
その他	285,585	65,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,380,665	3,525,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	379,944	389,943
長期借入れによる収入	4,880,000	1,700,181
長期借入金の返済による支出	2,569,435	1,790,265
社債の発行による収入	2,952,644	1,764,525
社債の償還による支出	1,341,760	1,775,560
ファイナンス・リース債務の返済による支出	198,995	220,513
配当金の支払額	408,600	490,320
少数株主からの払込みによる収入	95,430	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,029,339	422,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	279,062	82,635
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,043,919	203,232
現金及び現金同等物の期首残高	7,140,179	8,184,099
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,184,099	1 8,387,331

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

国内子会社 4社

海外子会社 17社

主要な連結子会社名

(株)メニコネクト

(株)メニコンビジネスアシスト

Menicon SAS

Menicon GmbH

Menicon Pharma SAS

Menicon Espana S.L.

Menicon Holdings B.V.

Menicon America, Inc.

Menicon Singapore Sales Pte. Ltd.

David Thomas Contact Lenses Ltd.

Menicon Singapore Pte. Ltd.

Menicon China Co., Ltd.

The Lagado Corporation

Daruma Optica S.L.

Laboratoire Tours Contact

(株)ダブリュ・アイ・システム

NKL Contactlenzen B.V.

(株)メニワン

Menicon Australia Pty. Ltd.

First Glory Holdings Ltd.

上海瑞亦康生物科技有限公司

なお、海外子会社のMenicon Australia Pty. Ltd.は、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度において連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において関連会社であった上海瑞亦康生物科技有限公司は、増資引受に伴い連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

加えて、連結子会社であったMenicon UK Ltd.は、清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であったNKL Holding B.V.は、同じく連結子会社であるNKL Contactlenzen B.V.と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも少額であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

温州欣視界科技有限公司

なお、上海瑞亦康生物科技有限公司については、増資引受に伴い連結子会社となったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社は決算日が異なることから、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Menicon China Co.,Ltd.及び上海瑞亦康生物科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、Menicon China Co.,Ltd.及び上海瑞亦康生物科技有限公司の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社については、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めてあります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として10年以内の均等償却をしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

国内子会社 4社

海外子会社 16社

主要な連結子会社名

(株)メニコネクト

(株)メニコンビジネスアシスト

Menicon SAS

Menicon GmbH

Menicon Pharma SAS

Menicon Espana S.L.

Menicon Holdings B.V.

Menicon America, Inc.

Menicon Singapore Sales Pte. Ltd.

David Thomas Contact Lenses Ltd.

Menicon Singapore Pte. Ltd.

The Lagado Corporation

Daruma Optica S.L.

(株)ダブリュ・アイ・システム

NKL Contactlenzen B.V.

(株)メニワン

Menicon Australia Pty. Ltd.

First Glory Holdings Ltd.

上海瑞亦康生物科技有限公司

Menicon Korea Co., Ltd.

なお、海外子会社のMenicon Korea Co., Ltd.は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった Laboratoire Tours Contact は、清算したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、連結子会社であった Menicon China Co., Ltd.は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも少額であることから、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

温州欣视界科技有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Troy(CL)Limited、David Thomas Limited、Howper 685 Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社は決算日が異なることから、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海瑞亦康生物科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、上海瑞亦康生物科技有限公司の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として移動平均法

c 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社については、将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替変動による影響と相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として10年以内の均等償却をしておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(出資金)	41,271千円	44,102千円

2 当社及び連結子会社(株式会社ダブリュ・アイ・システム)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(14行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,690,000千円	9,690,000千円
借入実行残高	300,000千円	690,000千円
差引額	9,390,000千円	9,000,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
88,354千円	169,516千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び賞与	6,878,417千円	6,918,086千円
賞与引当金繰入額	662,733千円	575,109千円
退職給付費用	212,676千円	241,642千円
貸倒引当金繰入額	53,098千円	56,218千円
ポイント引当金繰入額	110,855千円	91,680千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
2,811,191千円	2,755,836千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,543千円	403千円
機械装置及び運搬具	862千円	2,470千円
工具、器具及び備品	581千円	172千円
土地	133,139千円	
合計	137,126千円	3,046千円

- 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物		190千円
機械装置及び運搬具		456千円
工具、器具及び備品		12,639千円
合計		13,286千円

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	31,518千円	4,886千円
機械装置及び運搬具	5,526千円	6,901千円
工具、器具及び備品	11,762千円	21,678千円
ソフトウェア	159,964千円	10,863千円
建設仮勘定	270千円	
リース資産		5,772千円
合計	209,041千円	50,103千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を185,660千円計上しました。

用途	種類	場所	減損損失金額
事業用資産	ソフトウェア	オランダ	62,519千円
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	オランダ	26,314千円
事業用資産	建設仮勘定	シンガポール	96,827千円

事業供用中の資産については、事業セグメント単位に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

事業の用に供する具体的な計画が立たなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185,660千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該固定資産の回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定において見積もられる将来キャッシュ・フローは零となるため、帳簿価額を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を23,693千円計上しました。

用途	種類	場所	減損損失金額
事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア	シンガポール	15,765千円
事業用資産	工具、器具及び備品	スペイン	5,971千円
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	アメリカ	1,956千円

事業供用中の資産については、事業セグメント単位に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,693千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該固定資産の回収可能価額は使用価値によっており、使用価値の算定において見積もられる将来キャッシュ・フローは零となるため、帳簿価額を零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,472千円	55,814千円
組替調整額	5,657千円	450千円
税効果調整前	9,814千円	55,364千円
税効果額	3,464千円	14,970千円
その他有価証券評価差額金	6,349千円	40,394千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		2,895千円
税効果調整前		2,895千円
税効果額		950千円
繰延ヘッジ損益		1,944千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	650,325千円	195,030千円
組替調整額	14,119千円	34,158千円
為替換算調整勘定	664,445千円	229,189千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,558千円	3,710千円
その他の包括利益合計	661,654千円	183,139千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,344,000			16,344,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月30日 取締役会	普通株式	408,600	25.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	490,320	30.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,344,000			16,344,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月29日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	490,320	30.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,566,796千円	8,827,161千円
有価証券勘定	100,002千円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	482,700千円	439,829千円
現金及び現金同等物	8,184,099千円	8,387,331千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主にコンタクトレンズ製造における生産設備及び検眼機器一式(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	343,353	250,027	93,325
合計	343,353	250,027	93,325

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
1年内	93,730	-
合計	93,730	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
支払リース料	49,490	8,218
減価償却費相当額	43,014	7,143
支払利息相当額	3,547	456

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
1年内	6,812	10,219
1年超	33,349	39,275
合計	40,162	49,494

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は短期運用を中心に中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については主にコンタクトレンズの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達しております。また、デリバティブ取引は為替等の変動リスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券の中には取引先企業との業務に関連する株式があり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。また、長期未払金について主な内訳は役員退職慰労金及び営業権購入の支払対価であり、海外子会社で計上されているものについては為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い債権管理を行うこととし、各営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすると共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことにより軽減を図っております。連結子会社についても当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクの管理

当社及び連結子会社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

一部の外貨建債権債務については、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに対応しております。

デリバティブ取引は、実需が伴う取引をヘッジ対象として行っており、全てのデリバティブ取引は、執行役会で承認を得ることとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社は一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため大口顧客に該当する得意先はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,566,796	8,566,796	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,001,744	7,001,744	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,680,379	1,680,379	-
資産計	17,248,921	17,248,921	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,965,009	2,965,009	-
(2) 短期借入金	300,057	300,057	-
(3) 未払金	4,342,943	4,342,943	-
(4) 社債	9,663,240	9,753,537	90,297
(5) 長期借入金	9,162,456	8,948,105	214,350
(6) 長期未払金	2,025,329	1,922,135	103,193
負債計	28,459,036	28,231,788	227,247

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,827,161	8,827,161	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,180,972	7,180,972	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,567,210	1,567,210	-
資産計	17,575,344	17,575,344	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,663,427	2,663,427	-
(2) 短期借入金	690,000	690,000	-
(3) 未払金	3,084,573	3,084,573	-
(4) 社債	9,687,680	9,802,371	114,691
(5) 長期借入金	9,072,393	9,117,817	45,423
(6) 長期未払金	1,254,528	1,186,547	67,981
負債計	26,452,602	26,544,736	92,133
デリバティブ取引()	2,895	2,895	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

将来支払額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	41,271	44,102
其他有価証券	10,473	98,969
出資金	3,144	3,144
役員退職慰労金	544,671	544,671

これらについては市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難であると認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」および「(6)長期未払金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,566,796	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,001,744	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	100,000	210,000	-	-
合計	15,668,541	210,000	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,827,161	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,180,972	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	110,000	100,000	-	-
合計	16,118,134	100,000	-	-

(注) 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	300,057	-	-	-
社債	1,775,560	6,787,680	1,100,000	-
長期借入金	1,741,804	6,209,652	1,211,000	-
合計	3,817,421	12,997,332	2,311,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	690,000	-	-	-
社債	1,725,560	6,954,620	1,007,500	-
長期借入金	1,707,982	6,451,211	913,200	-
合計	4,123,542	13,405,831	1,920,700	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	266,372	188,662	77,710
債券			
社債	282,274	280,000	2,274
その他	986,000	740,700	245,300
小計	1,534,646	1,209,362	325,284
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,769	17,876	2,107
債券			
国債・地方債等	29,961	30,000	39
その他	100,002	100,002	
小計	145,733	147,879	2,146
合計	1,680,379	1,357,242	323,137

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額54,888千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「その他」の中には複合金融商品が含まれており、当連結会計年度に60,600千円を営業外収益に計上しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	323,885	188,842	135,043
債券			
社債	181,054	180,000	1,054
その他	1,017,400	740,700	276,700
小計	1,522,339	1,109,542	412,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,873	16,892	2,019
債券			
国債・地方債等	29,997	30,000	3
小計	44,870	46,892	2,022
合計	1,567,210	1,156,435	410,774

(注) 1. 非上場株式等(連結貸借対照表計上額146,216千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「その他」の中には複合金融商品が含まれており、当連結会計年度に31,400千円を営業外収益に計上しております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,405	61,372	9,902
債券			
国債・地方債等	100,000	2	
社債	200,000	15	
合計	395,405	61,390	9,902

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について804千円（その他有価証券の株式804千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	子会社株式	117,275		2,895
	買建 米ドル				
合計			117,275		2,895

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定拠出型の年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、在外連結子会社は、一部の会社につき確定給付型の退職一時金制度を採用し、それ以外の会社においては確定拠出型の年金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社および在外連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	204,572	208,216
退職給付費用	10,560	30,762
退職給付の支払額	25,246	19,456
その他	18,329	9,866
退職給付に係る負債の期末残高	208,216	209,656

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	97,683	89,066
年金資産	712	725
	96,970	88,340
非積立型制度の退職給付債務	111,246	121,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,216	209,656
退職給付に係る負債	208,216	209,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	208,216	209,656

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 10,560千円 当連結会計年度 30,762千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度314,699千円、当連結会計年度322,898千円です。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当連結会計年度において、未公開企業であった連結財務諸表提出会社の株式会社メニコンが付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月28日	平成24年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役、子会社監査役 計17名	株式会社ダブリュ・アイ・システム 取締役 4名 株式会社ダブリュ・アイ・システム 執行役員及び幹部社員 計30名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株	普通株式 230,000株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日
権利確定条件 (注)	付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成25年12月31日)までの間、継続して当社または当社子会社の取締役もしくは執行役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が認めた場合はこの限りではありません。	付与日(平成24年8月1日)から権利確定日(平成26年6月27日)までの間、継続して当社または当社子会社の取締役もしくは執行役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
対象勤務期間 (注)	平成23年8月1日～平成25年12月31日	平成24年8月1日～平成26年6月27日
権利行使期間	平成26年1月1日～平成35年12月31日	平成26年6月28日～平成34年6月27日

(注) 新株予約権者は、当社の普通株式が証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月28日	平成24年 6 月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	204,000	230,000
付与		
失効		
権利確定	204,000	
未確定残		230,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	204,000	
権利行使		
失効		
未行使残	204,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月28日	平成24年 6 月27日
権利行使価格(円)	1,050	1,350
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結財務諸表提出会社の株式会社メニコンが平成23年 8 月 1 日及び平成24年 8 月 1 日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であったため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似会社比準方式と簿価純資産方式の折衷法に基づき算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、256,500千円であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当連結会計年度において、未公開企業であった連結財務諸表提出会社の株式会社メニコンが付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年6月28日	平成24年6月27日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役、子会社監査役 計17名	株式会社ダブリュ・アイ・システム取締役 4名 株式会社ダブリュ・アイ・システム執行役員及び幹部社員 計30名	当社取締役及び執行役 計19名
株式の種類及び付与数	普通株式 220,000株	普通株式 230,000株	普通株式 118,000株
付与日	平成23年8月1日	平成24年8月1日	平成26年8月1日
権利確定条件 (注)	付与日(平成23年8月1日)から権利確定日(平成25年12月31日)までの間、継続して当社または当社子会社の取締役もしくは執行役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が認めた場合はこの限りではありません。	付与日(平成24年8月1日)から権利確定日(平成26年6月27日)までの間、継続して当社または当社子会社の取締役もしくは執行役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が認めた場合はこの限りではありません。	付与日(平成26年8月1日)から権利確定日(平成28年6月26日)までの間、継続して当社または当社子会社の取締役もしくは執行役の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、その他取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
対象勤務期間 (注)	平成23年8月1日～平成25年12月31日	平成24年8月1日～平成26年6月27日	平成26年8月1日～平成28年6月26日
権利行使期間	平成26年1月1日～平成35年12月31日	平成26年6月28日～平成34年6月27日	平成28年6月27日～平成36年6月26日

(注) 新株予約権者は、当社の普通株式が証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月28日	平成24年 6 月27日	平成26年 6 月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	230,000	-
付与	-	-	118,000
失効	-	-	-
権利確定	-	230,000	-
未確定残	-	-	118,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	204,000	-	-
権利確定	-	230,000	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	204,000	230,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年 6 月28日	平成24年 6 月27日	平成26年 6 月26日
権利行使価格(円)	1,050	1,350	1,850
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結財務諸表提出会社の株式会社メニコンが平成23年 8 月 1 日及び平成24年 8 月 1 日並びに平成26年 8 月 1 日に付与したストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であったため、公正な評価単価を本源的価値により算定しております。また、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は類似会社比準方式と簿価純資産方式の折衷法に基づき算定しております。

なお、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、250,600千円であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	396,445千円	330,263千円
ポイント引当金	39,509千円	30,342千円
未払費用	57,256千円	49,416千円
未払事業税	52,346千円	55,454千円
棚卸資産の未実現利益	269,937千円	250,134千円
その他	94,121千円	119,345千円
繰延税金負債(流動)との相殺	-	1,114千円
合計	909,616千円	833,842千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	72,010千円	70,977千円
長期未払金	192,263千円	173,678千円
資産除去債務	48,334千円	45,644千円
減損損失	277,447千円	243,474千円
繰越欠損金	408,688千円	693,820千円
その他	53,881千円	104,259千円
繰延税金負債(固定)との相殺	38,831千円	52,088千円
小計	1,013,794千円	1,279,766千円
評価性引当額	770,530千円	1,055,925千円
合計	243,263千円	223,840千円
繰延税金資産合計	1,152,880千円	1,057,683千円
繰延税金負債(流動)		
その他	-	1,114千円
繰延税金資産(流動)との相殺	-	1,114千円
合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	27,716千円	42,590千円
固定資産加減償却	53,104千円	48,375千円
その他	11,119千円	3,075千円
繰延税金資産(固定)との相殺	38,831千円	52,088千円
繰延税金負債合計	53,108千円	41,952千円
繰延税金資産純額	1,099,771千円	1,015,730千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	1.3%
住民税均等割等	1.7%	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%	4.2%
留保金課税	3.0%	3.2%
評価性引当額	1.1%	0.2%
のれん償却額	12.5%	11.1%
法人税額の特別控除	4.3%	3.8%
子会社欠損金	6.8%	6.8%
税率変更による影響額	1.7%	2.3%
その他	2.8%	4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%	50.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44,907千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が44,907千円増加しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が60,923千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65,279千円、その他有価証券評価差額金が4,283千円、繰延ヘッジ損益が71千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスの類似性及び重要性を勘案し、「コンタクトレンズ関連事業」としております。

「コンタクトレンズ関連事業」は、コンタクトレンズ及びケア用品、その関連商品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	60,988,225	1,221,151	62,209,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	513		513
計	60,988,739	1,221,151	62,209,890
セグメント利益又は損失()	6,252,417	139,737	6,112,680
セグメント資産	55,464,538	871,345	56,335,884
その他の項目			
減価償却費	2,406,871	11,162	2,418,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,733,506	86,146	4,819,653

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	62,001,106	1,129,998	63,131,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,920	2,920
計	62,001,106	1,132,918	63,134,025
セグメント利益又は損失()	6,633,698	373,507	6,260,191
セグメント資産	55,762,302	1,004,671	56,766,974
その他の項目			
減価償却費	2,783,323	24,521	2,807,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,622,884	62,293	4,685,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,988,739	62,001,106
「その他」の区分の売上高	1,221,151	1,132,918
セグメント間取引消去	513	2,920
連結財務諸表の売上高	62,209,376	63,131,105

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,252,417	6,633,698
「その他」の区分の利益	139,737	373,507
全社費用(注)	3,818,168	3,396,489
連結財務諸表の営業利益	2,294,511	2,863,701

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,464,538	55,762,302
「その他」の区分の資産	871,345	1,004,671
全社資産(注)	11,079,076	10,843,021
連結財務諸表の資産合計	67,414,960	67,609,995

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金と本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,406,871	2,783,323	11,162	24,521	352,123	378,195	2,770,157	3,186,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,733,506	4,622,884	86,146	62,293	138,835	95,518	4,958,488	4,780,696

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスプラン	その他	合計
外部顧客への売上高	31,900,873	28,623,218	1,685,284	62,209,376

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
54,713,137	6,500,411	497,071	498,756	62,209,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
16,637,363	2,726,310	89,783	6,808,754	26,262,210

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンタクトレンズ・ ケア商品	メルスプラン	その他	合計
外部顧客への売上高	30,230,145	31,328,772	1,572,187	63,131,105

(注) 「その他」の金額は新規事業を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
55,150,677	6,592,495	579,774	808,157	63,131,105

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
18,853,629	2,467,606	91,516	6,515,514	27,928,266

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	185,660			185,660

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
減損損失	23,693			23,693

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,002,056	1,958		1,004,014
当期末残高	6,613,008			6,613,008

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	全社・消去	合計
	コンタクトレンズ関連事業			
当期償却額	1,012,228			1,012,228
当期末残高	5,594,969			5,594,969

(注) 「その他」の金額は新規事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

コンタクトレンズ関連事業において平成25年6月30日にMenicon Australia Pty. Ltd.の株式を取得しました。これに伴い当連結会計年度で、16,327千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	カトー機械(株)	名古屋市中区	10,000	卸売業	なし	生産資材物及び設備等の購入取引 役員の兼任なし	生産資材物の購入 (注1)	10,896	買掛金	2,965
							設備等の購入 (注1)	238,604	未払金	214,332
役員及びその近親者	田中恭一			当社創業者 顧問	(被所有) 直接 3.30	顧問契約	顧問料 (注2)	20,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額は、複数社からの見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)2. 当社創業者としての経営全般のサポートおよびアドバイスでの関与に基づき顧問料を決めております。
- (注)3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	カトー機械(株)	名古屋市中区	10,000	卸売業	なし	生産資材物及び設備等の購入取引 役員の兼任なし	生産資材物の購入 (注1)	4,659	買掛金	764
							設備等の購入 (注1)	404,027	未払金	4,694
役員及びその近親者	田中恭一			当社創業者 顧問	(被所有) 直接 0.55	顧問契約	顧問料 (注2)	20,200		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 取引金額は、複数社からの見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して決定しております。また、その他の取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注)2. 当社創業者としての経営全般のサポートおよびアドバイスでの関与に基づき顧問料を決めております。
- (注)3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021円77銭	2,068円14銭
1株当たり当期純利益金額	61円86銭	87円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,010,996	1,431,434
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,010,996	1,431,434
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,000	16,344,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式204,000株 (新株予約権の数204個) 平成24年6月27日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式230,000株 (新株予約権の数230個)	平成23年6月28日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式204,000株 (新株予約権の数204個) 平成24年6月27日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式230,000株 (新株予約権の数230個) 平成26年6月26日定時株主総会決議ストックオプション <新株予約権> 普通株式118,000株 (新株予約権の数118個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,148,648	33,872,839
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	104,866	71,083
(うち少数株主持分(千円))	(104,866)	(71,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,043,781	33,801,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,344,000	16,344,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(ストック・オプションについて)

当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会及び平成26年6月26日開催の取締役会において、当社の取締役及び執行役に対してストックオプションとして新株予約権を付与することを決議いたしております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」につきましては、提出日現在の役職に合わせて調整しております。また、付与対象者の人数は、決議年月日から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 公募増資

当社は、平成27年6月25日に株式会社東京証券取引所市場第一部および株式会社名古屋証券取引所市場第一部に上場致しました。当社は上場にあたり平成27年5月22日および平成27年6月8日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年6月24日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は2,967,840千円、発行済株式総数は17,844,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 1,500,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,700.00円 一般募集はこの価格にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき 1,598.00円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 発行価額	1株につき 1,385.50円 会社法上の払込金額であり、平成27年6月8日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき 799.00円
(7) 発行価額の総額	2,078,250千円
(8) 資本組入額の総額	1,198,500千円
(9) 引受価額の総額	2,397,000千円
(10) 払込期日	平成27年6月24日
(11) 資金の用途	シリコンハイドロゲル素材を用いた1日使い捨てコンタクトレンズの新製品生産ライン増設およびそれに伴う工場増築のための設備投資資金と、当社の継続的な製品認知向上のためのインターネット広告等の広告宣伝費に充当する予定にしております。

2. 第三者割当増資

当社は、平成27年5月22日および平成27年6月8日開催の取締役会決議において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社が当社株主である田中英成より借り入れる当社株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 345,000株
(2) 割当価格	1株につき 1,598.00円
(3) 発行価額	1株につき 1,385.50円
(4) 資本組入額	1株につき 799.00円
(5) 発行価額の総額	477,997千円
(6) 資本組入額の総額	275,655千円
(7) 割当価格の総額	551,310千円
(8) 払込期日	平成27年7月28日
(9) 割当先	大和証券株式会社
(10) 資金の用途	シリコンハイドロゲル素材を用いた1日使い捨てコンタクトレンズの新製品生産ライン増設およびそれに伴う工場増築のための設備投資資金と、当社の継続的な製品認知向上のためのインターネット広告等の広告宣伝費に充当する予定にしております。
(11) 募集株式の払込金額およびその他本募集株式発行に関し取締役会の承認が必要な事項は今後開催予定の取締役会において決定し、グリーンシューオプションの付与およびグリーンシューオプション契約の締結、その他本募集株式発行に必要な一切の事項については、代表執行役社長に一任することとしております。	
(12) グリーンシューオプション行使の通知のない株式については、発行を行わないものとしております。	
(13) オーバーアロットメントによる売出しが中止された場合には、本募集株式発行も中止することとしております。	

(2) 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,827,161	11,139,333
受取手形及び売掛金	7,180,972	1 7,681,335
有価証券	110,501	213,320
商品及び製品	6,582,729	6,756,877
仕掛品	485,885	524,524
原材料及び貯蔵品	1,348,087	1,315,241
繰延税金資産	833,842	760,521
その他	1,584,323	1,622,941
貸倒引当金	99,981	105,291
流動資産合計	26,853,522	29,908,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,430,288	18,492,098
減価償却累計額	8,396,505	8,840,012
建物及び構築物(純額)	10,033,782	9,652,086
機械装置及び運搬具	19,443,913	20,159,879
減価償却累計額	11,825,761	12,527,798
機械装置及び運搬具(純額)	7,618,152	7,632,080
工具、器具及び備品	5,653,826	5,832,468
減価償却累計額	4,691,063	4,860,479
工具、器具及び備品(純額)	962,763	971,989
土地	6,188,500	6,014,670
リース資産	1,285,528	1,299,544
減価償却累計額	780,303	917,694
リース資産(純額)	505,225	381,850
建設仮勘定	2,619,842	2,371,170
有形固定資産合計	27,928,266	27,023,846
無形固定資産		
のれん	5,594,969	4,835,083
特許権	2,253,019	2,063,923
その他	1,375,107	1,353,012
無形固定資産合計	9,223,096	8,252,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,925	923,235
長期貸付金	205,149	220,023
繰延税金資産	223,840	195,502
その他	1,582,215	1,712,431
貸倒引当金	9,019	9,745
投資その他の資産合計	3,605,111	3,041,447
固定資産合計	40,756,473	38,317,313
資産合計	67,609,995	68,226,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,427	1 3,293,179
短期借入金	690,000	440,000
1年内償還予定の社債	1,725,560	1,890,560
1年内返済予定の長期借入金	1,707,982	2,051,600
リース債務	191,738	226,429
未払金	3,084,573	2,299,862
未払法人税等	739,863	1,103,098
賞与引当金	1,032,431	655,258
ポイント引当金	91,669	61,406
その他	3,900,497	2,540,148
流動負債合計	15,827,741	14,561,543
固定負債		
社債	7,962,120	6,751,700
長期借入金	7,364,411	6,173,388
リース債務	342,207	179,572
長期未払金	1,799,200	1,779,632
退職給付に係る負債	209,656	272,580
繰延税金負債	41,952	47,062
資産除去債務	22,006	23,430
その他	167,858	193,032
固定負債合計	17,909,414	15,420,400
負債合計	33,737,156	29,981,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,340	3,288,945
資本剰余金	943,114	2,462,719
利益剰余金	31,476,622	32,840,300
株主資本合計	34,189,076	38,591,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,319	83,089
繰延ヘッジ損益	1,944	1,650
為替換算調整勘定	480,583	450,823
その他の包括利益累計額合計	387,319	369,385
非支配株主持分	71,083	21,595
純資産合計	33,872,839	38,244,175
負債純資産合計	67,609,995	68,226,118

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	46,774,443	49,971,072
売上原価	20,727,354	22,532,540
売上総利益	26,047,088	27,438,532
販売費及び一般管理費	24,175,977	23,993,345
営業利益	1,871,111	3,445,186
営業外収益		
受取利息	37,946	25,246
受取配当金	9,959	7,343
為替差益	-	21,749
受取賃貸料	182,517	188,518
その他	181,223	130,589
営業外収益合計	411,647	373,447
営業外費用		
支払利息	237,186	201,009
社債発行費	35,474	-
持分法による投資損失	564	3,173
為替差損	134,885	-
賃貸収入原価	74,325	67,248
その他	72,513	134,181
営業外費用合計	554,949	405,612
経常利益	1,727,809	3,413,021
特別利益		
固定資産売却益	2,702	76,511
補助金収入	-	100,000
特別利益合計	2,702	176,511
特別損失		
固定資産売却損	1,138	1,033
固定資産除却損	29,296	33,046
投資有価証券評価損	-	3,479
特別損失合計	30,435	37,559
税金等調整前四半期純利益	1,700,076	3,551,973
法人税、住民税及び事業税	780,763	1,617,835
法人税等調整額	198,696	129,106
法人税等合計	979,460	1,746,941
四半期純利益	720,615	1,805,031
非支配株主に帰属する四半期純損失()	30,886	48,967
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,501	1,853,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	720,615	1,805,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,894	8,230
繰延ヘッジ損益	-	3,595
為替換算調整勘定	224,775	30,052
持分法適用会社に対する持分相当額	966	812
その他の包括利益合計	245,636	17,414
四半期包括利益	966,251	1,822,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996,792	1,871,933
非支配株主に係る四半期包括利益	30,540	49,487

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、平成27年10月30日付で富士コンタクト株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	3,373千円
支払手形	- 千円	32,746千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	2,327,415千円	2,369,151千円
のれんの償却額	758,351千円	765,442千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行70,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,450千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,288,945千円、資本剰余金が2,462,719千円となっております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	45,972,274	45,972,274	802,168	46,774,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,920	2,920
計	45,972,274	45,972,274	805,088	46,777,363
セグメント利益 又は損失()	4,715,388	4,715,388	243,259	4,472,128

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,715,388
「その他」の区分の利益	243,259
全社費用(注)	2,601,017
四半期連結損益計算書の営業利益	1,871,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	49,064,836	49,064,836	906,235	49,971,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,833	3,833	-	3,833
計	49,068,670	49,068,670	906,235	49,974,906
セグメント利益 又は損失()	6,435,429	6,435,429	287,832	6,147,597

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,435,429
「その他」の区分の利益	287,832
全社費用(注)	2,702,411
四半期連結損益計算書の営業利益	3,445,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円98銭	105円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	751,501	1,853,998
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	751,501	1,853,998
普通株式の期中平均株式数(株)	16,344,000	17,620,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	- 銭	103円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	258,006

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場のため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3 【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成27年 11月	12月	平成28年 1月	2月	3月	4月	5月
最高株価(円)	3,000	3,895	4,040	4,030	4,155	4,065	3,865
最低株価(円)	2,601	2,850	3,280	2,922	3,135	3,540	3,185

(注) 平成28年5月については、5月25日までの株価です。

4 【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

(1) 【発行者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

【四半期報告書又は半期報告書】

【訂正報告書】

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

5 【伝達を受けた公開買付け等の実施に関する事実の内容等】

該当事項はありません。